



## 売電目的のFITは曲がり角に

上席研究員 古金 義洋

○FITによる電力買取単価は高止まりが続き、買取量は足元で急速に鈍化

2012年7月にFIT（電力固定価格買取制度）が導入されて約5年が経過した。太陽光発電を中心に再生可能エネルギーが普及し、電力供給全体に占める再生可能エネルギーの比率は震災前の1%程度から15年度には5%近くに達したようだ。一方、電力買取費用の増加で電力料金が値上がりし、2017年度の標準家庭の賦課金は月額792円に膨らんだ。負担の増大を抑えつつ、普及を加速させていくことが今後の課題だ。

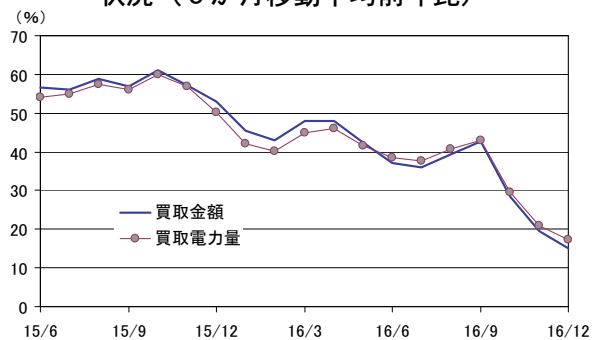
普及はどの程度まで進みそうなのか。政府は電力供給に占める再生可能エネルギーの比率を2030年度に22~24%まで高める方針だ。FITによる買取電力量（≒再生可能エネルギー生産量）は2015年の398億kWhから16年に539億kWhと前年比35%程度増加した。省エネなどで電力需要が抑制され今後の電力需要（生産）が横ばいと仮定すると、「22~24%」の目標達成には再生可能エネルギーを30年までに3.6~3.9倍、年換算で約10%増のペースで拡大させていけばいい計算だ。今のペースが維持できれば目標達成は容易にみえる。一方で負担は抑制できるのか。買取価格については徐々に引き下げられている。このため、今後は賦課金の上昇に歯止めがかかるだろうと期待されている。

だが、直近の再生可能エネルギー買取量・金額の月次データをみるとそうした楽観的な見方について疑問を感じざるをえない。電力買取の増加テンポは急速に鈍化している（図1参照）。これでは目標達成はおぼつかない。

また、買取平均単価は夏場は高く冬場は安いという季節性はあるものの、この数年間、ほとんど変わっていない（図2参照）。確かに新規の買取価格は引き下げられているものの、期待されているように、引き下げ後の買取価格で生産が活発に行われているわけではないようだ。

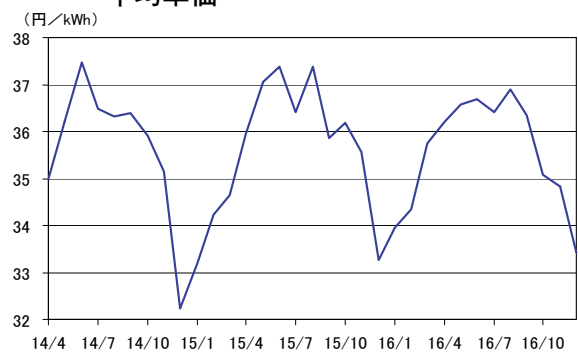
技術革新により太陽光パネルの値段は大幅に下落しており、本来なら、買取価格が引き下げられても事業者がFITを利用して収益を得られるはずだ。だが実際は、①電力会社の

（図1）FITによる再生可能エネルギー買取状況（3か月移動平均前年比）



（出所）図2とも経済産業省

（図2）FITによる再生可能エネルギー買取平均単価



送電網につなぐための接続工事費が嵩んだり、②太陽光発電など安定しない電気は電力会社はその買い取りに積極的でない場合がある、など事業環境はFIT導入当初ほど良くない。過去に認定されながら稼動していなかった案件が最近になって動きだしている可能性があるが、新しく認定された案件はさほど多くないとみられる。それが買取単価高止まりのなかでの買取量の鈍化という形で現われているのではないかとみられる。

また、買取単価の高止まりは、事業者が割高な価格の事業ばかりに注目する傾向があることも一因と思われる。買取価格が大幅に引き下げられたメガソーラー（17年度は入札で決定）や大型陸上風力発電（17年度の買取価格は18円/kWh）を嫌い、買取価格の高い小型風力発電（同55円/kWh）、間伐材等由来の小型木質バイオマス発電（同40円/kWh）などで認定を得ようとする事業者が多い。ただ、事業運営は必ずしも簡単でなく、結果的にうまくいかないケースも多いとされる。

### ○むやみにエネルギー自給を目指すことは地域経済のマイナスになるおそれ

確かにFITは再生可能エネルギー普及の火付け役になった。しかし、FITの買取価格は事業者の生産コストを重視して決まるため価格は高めになりがちだ。本来、需要と供給のバランスで決まるはずの太陽光パネル等の市場価格もこの買取価格の水準に合わせて決定され、高止まりしているとの指摘がある。結果として長期的には再生可能エネルギーの普及を遅らせている面がある。実際、太陽光発電の場合、日本の発電コストは主要国と比較して約2倍と高い。

また、比較優位の原理から言えば、資源を

持たない日本はエネルギーを海外に依存した方がよい。実際、日本はそうして成長してきた。FITは日本にとって比較劣位のエネルギー産業を保護し、比較優位産業の成長の妨げになるおそれがあるため、長期間継続することについては慎重であるべきだろう。比較劣位産業保護のコストが、家計の負担を大きくしているとも言える。

地域でも、FITによって早めに事業を始めた事業者だけが売電による儲けを得る形になったが、そうしたお金は必ずしも、地域に還流し地域経済を潤しているわけではない。再生可能エネルギーによってエネルギー自給を進めようとしている地域も多いが、むやみに自給を目指すことは、地域レベルでも、もともと強みのある地域の産業の競争力を低下させるおそれがある。

エネルギー自給と産業競争力強化の関係についての考え方として、東北大学、新妻教授の提唱する「デュアル・エネルギー・パス」がある。これは産業利用の「流通エネルギー」はあくまで高効率・低コストなものにし、それとは別に地域住民が生活するのに必要不可欠な「自給エネルギー」は再生可能エネルギーなど住民が自ら維持管理できるものにすべきという考え方だ。震災以後、電力不足に陥った経験から、万一の場合でも、地域は独自の資源で住民が生活できるエネルギーを再生可能エネルギーで確保しようとしたはずだったが、売電目的のFITはそうした本来の目的から逸脱してしまった感がある。地域において必要な「地消」エネルギーを「地産」する、本来の意味での地産地消が必要なのではないか。